

憲法しんぶん 速報版
 発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2021年4月15日(木)
NO. 1159号
本号3頁

デジタル関連法案、参院での廃案に向けて声を上げよう!!

デジタル関連法案に反対する行動が13日昼、共謀罪 NO! 実行委員会、秘密保護法廃止実行委員会、「NO! デジタル庁」の主催で、参議院議員会館前で行われました。衆院でたった27時間の拙速な審議で強行採決された同法案を参院で廃案にさせようと、参加者は声を上げました。参院では14日に参院本会議で審議入りし、20日の内閣委員会で審議が始まります。

行動には、沖縄の風の伊波洋一参院議員、立憲民主党の柚木道義衆院議員、社民党の福島瑞穂参院議員が駆け付け、「力を合わせ、参院で廃案にさせよう」と呼びかけました。

主催者あいさつで、「NO! デジタル庁」の宮崎俊郎さんは、与党は拙速な法案の成立を狙っているが多くの論点が議論すらされていないと批判し、「法案には孤児情報保護の観点がない。国家や企業がどのように情報を利活用するか分からない。私たちが声を上げ、廃案に追い込もう」と呼びかけました。



デジタル監視法案に反対する法律家ネットの海渡雄一弁護士は、首相をトップとするデジタル庁は強い権限と予算を持ち、全ての省庁のうえに君臨することになる。野党と力を合わせ、こうした危険性をより多くの人に知らせて行こう」と訴えました。

憲法会議事務局長の高橋信一は、衆院でのたたかいで廃案を求める運動や声が広がり、衆院通過後には各社の社説も慎重な審議を求める姿勢に変化してきていると指摘し、「日本を監視社会にしたりなりません。市民と野党が力を合わせて参院で廃案にさせましょう」と呼びかけました。

汚染水 地元の反対無視し決定に怒る福島 「撤回せよ」

菅政権が福島第1原発から出る放射性物質トリチウム汚染水の海洋放出方針を決定した13日、福島県庁前では政府への抗議と県に撤回を求めるよう迫る声が高く響きました。「これ以上海を汚すな! 市民会議」が主催する抗議のスタンディングに、福島県内の青年らでつくるDAPPE（平和と民主主義を守るアクション）や、ふくしま復興共同センターなどが参加しました。

福島市の女性は「健康に影響があると思うと我慢できなくて参加した」と、避難者は「海洋放出が進めば環境も生業もつぶされ、福島の漁業は終わってしまう」と訴えました。

「市民会議」は、県に海洋放出を拒否するよう求め、県議会各会派へ要請行動も。同会議の武藤類子氏（67）は「原発事故被害者の県民や国民の十分な理解が得られないのに、強行したことに怒っている。内堀雅雄知事は政府の暴挙を止めてほしい」と力を込めました。また、復興共同センターの斎藤富春代表委員は、「福島切り捨てが極まった状況だ。理不尽な政府の対応に引き続き大きく運動を進めていく」と述べました。日本共産党の神山悦子県議は司会者の求めに応じて県政の状況を報告し、「内堀知事は県民の声を国に撤回を迫るべきだ」と訴えました。

首相官邸前では反原連が緊急抗議行動

13日お昼、参院議員会館前でデジタル関連法反対行動が開催されている同時刻に、官邸前では福島第一原発汚染水の海洋放出する菅政権の決定に抗議する行動が行われました。

これは、活動休止中の反原連(首都圏反原発連合)が、汚染水の海洋放出の暴挙に緊急行動を呼びかけたものです。ドラムのリズムに合わせて「海洋放出、絶対反対」「海を汚すな」「地元の声を聞け」「勝手に決めるな」等と訴えました。

福島市から駆け付けた草野空さん(26)は「国に『関係者との合意なしにいかなる処分もしない』と約束していました。でも『もう海洋放出しかない』と国の方針を押し付け、県民と意見を交わすものではありません。もっと丁寧に県民・国民の声を聞いてほしい」と批判しました。

生活保護、「親族照会」は申請者の意向尊重を 厚労省が新通知

生活保護を申請すると、自治体の福祉事務所に申請者の親族に援助ができないかどうか確認する「扶養照会」について、厚生労働省は1日付で、照会を拒む申請者の意向を尊重するよう求める通知を自治体に出しました。新型コロナウイルスによる困窮者の増加に対し、扶養照会のため「家族に知られたくない」と生活保護の申請をためらう人が多く、批判が出ていました。支援団体は新通知を「満点とは言えないが大きな前進」と評価しています。

拒む理由「特に丁寧に聞き取りを」

福祉事務所の職員が実務で参照する生活保護手帳別冊問答集に「要保護者が扶養照会を拒んでいる」場合には「その理由について特に丁寧に聞き取り」を行って、親族が「扶養義務履行が果たせない者」に該当するか否かという観点から検討するよう求めました。

弁護士や有識者らでつくる生活保護問題対策全国会議の小久保哲郎事務局長は「これまで申請する当事者の意思は確認の対象になっていなかった。不要な扶養照会を相当減らせる」と指摘。その上で「われわれは申請者が事前に承諾した場合に限ることを要望しており、このレベルまで行ってほしい」と、一層の改善を厚労省に求めました。

フラワーデモ3年目 11日「性暴力ない社会へ」と31都府県でデモ

性暴力のない社会を求めるフラワーデモが11日、スタートから3年目を迎えました。全国で声をあげたことで、デモのきっかけとなった性暴力事件の無罪判決は、すべて有罪判決になりました。しかし、今年3月に無罪判決が連続して出されており、デモ参加者は「刑法改正の実現まで声をあげ続けよう」と訴えました。

東京駅前では、新型コロナ感染拡大の影響で5カ月ぶりに行われました。呼びかけ人で作家の北原みのりさんは、性暴力は許さないという声と行動は全国で広がる一方で、「時計の針が戻ってしまったような無罪判決が連続して出てしまいました。刑法改正もこれからが正念場です。諦めずに声をあげ続けていきましょう」と語りました。

川崎市にある横浜地裁川崎支部前には、フラワーデモ川崎の呼びかけで約30人が集まりました。ジャーナリストの伊藤詩織さんもスピーチ。性暴力を許さない社会を求める声はもはや多数派であるのにもかかわらず、また無罪判決が出されてしまったと語り、「刑法が変わらなければ、前進できません」とのべました。

この日のデモは、オンラインも含めて31都府県で呼びかけられました。性暴力事件の無罪判決が出された、大津地裁前と横浜地裁川崎支部前でもスタンディングが行われました。

世論調査 菅内閣支持率横ばい まん延防止措置「不十分」76%

この間の世論調査を見ますと、菅内閣の支持率は横ばいですが、菅政権のコロナ感染対策に対して、国民は厳しく「不十分」「効果なし」と批判していることが明らかになりました。

コロナ対策

○重点措置「不十分」76% 朝日新聞社 10、11日。

- ・「まん延防止等重点措置」は感染拡大を防ぐ対策として「十分ではない」76%。「十分だ」16%。
- ・ワクチンを国民に行き渡らせる政府の取り組みについては、「遅い」が76%、「順調だ」が17%
- ・政府の新型コロナ対応を「評価する」29%、「評価しない」は61%。

- 緊急事態解除「早すぎ」52% 日本経済新聞社とテレビ東京 3月26～28日
 - ・新型コロナウイルス対応の緊急事態宣言を21日で全面解除したことに52%が「早すぎた」。「妥当だ」は30%。「遅すぎた」は13%。
- ワクチンの遅れ 不満が70% 読売新聞社 4月2～4日
 - ・ワクチン接種が米国など他の先進国と比べて遅れていることに不満を感じている人は、「大いに」32%、「多少は」38%を合わせて70%に上った。
 - ・新型コロナを巡る政府の対応を「評価する」は35%で、前回(3月5～7日調査)の45%から10ポイント下落した。「評価しない」は59%(前回50%)だった。
 - ・大阪、兵庫、宮城の3府県へ適用される「まん延防止等重点措置」が感染拡大防止に効果があると「思わない」人は51%と半数を超え、「思う」は40%だった。
- ◆このように国民は緊急事態宣言の解除が「早すぎた」と、そして「まん延防止等重点措置」では感染拡大対策としては「不十分」、そして「効果がない」と評価しています。

菅内閣支持率

- 朝日 菅内閣の支持率は40%(前回3月は40%)で横ばい、不支持率は39%(同39%)。
- 日本経済新聞社とテレビ東京 菅義偉内閣の支持率は2月の前回調査から横ばいの45%。
- 読売新聞社 菅内閣の支持率は47%、前回(3月5～7日調査)の48%から横ばい。不支持率は40%(前回42%)。2か月連続で支持が不支持を上回ったものの、支持率の上昇傾向にはストップがかかった。感染者数が内閣支持率に影響する傾向が続いている。

各地のとくみ

札幌 西区民の会 190回目の行動「9条守れ」と改憲発議反対署名を呼びかける!

札幌市西区の「戦争させない札幌西区民の会」は9日、地下鉄琴似駅前で9条守れと改憲発議反対署名を呼びかけました。190回目の行動。「二度と戦争をしないようにしてください」と祈るように話す年配の女性。戦争法を廃止する政権に変えてとの願いを託しました。

このなかで13日告示の衆院北海道2区補選で、市民と野党の松木けんこう統一候補の勝利めざし、「札幌市北区と東区にお住まいの親せきや知人に松木けんこうさんの支持を広げてください」と訴えました。会の阿部紘司事務局長と西区革新懇の若狭博光事務室次長がマイクを握りました。

秋田 雪まじりの寒風が吹きつける中、「9の日」宣伝

憲法改悪反対秋田県センターは9日、JR秋田駅前で「9の日」宣伝を行いました。冬に逆戻りしたような雪まじりの寒風が吹きつける中、通行人に「改憲発議反対署名」付きリーフレットなどを手渡し、署名への協力を呼びかけました。

参加者らはコロナ禍、第4波や医療崩壊への不安が広がる中、感染症対策や医療・社会保障の強化・充実逆行する、75歳以上の医療費窓口負担2倍化、病院統廃合、病床削減などを推し進める菅政権を批判。「不安に乗じてプライバシー、個人情報保護法や地方自治体を縛り侵害するデジタル法案成立を狙うなどもってのほか。命と暮らし、生業を守るコロナ対策をいそげ。憲法を守り、いかし、安心・安全な社会をつくる政府を一緒につくろう」と呼びかけました。

リーフレットを見て、じっと訴えを聞く女性もいました。

高知 新婦人レッドアクション「高齢者医療費2倍にするな」

新日本婦人の会高知県本部は8日、レッドアクションに取り組み、県庁前で宣伝し、暮らしと憲法を守ることなどを求めました。参加者はさまざまなプラスターを持ってアピールしました。

井上美穂事務局長が演説し、菅内閣が今国会で強行を狙う高齢者医療費2倍化法案について「高齢者の受診ひかえを進め、重篤、手遅れを招く」、病床削減推進法案について「公立・公的病院の再編統合を狙う悪法だ」と批判。「コロナ禍で医療の脆弱さが浮きぼりになった時に、政府は医療破壊を進めることは許されない」と述べ、「総選挙で菅政権に代わる野党連合政権を必ず実現しよう」と訴えました。

また、地方議会で選択的夫婦別姓を求める意見書の採択が広がっていることに言及し、「夫婦別姓を選びたい人はだれでも選べる社会にしていこう」と呼びかけました。